

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月1日
【四半期会計期間】	第134期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第1四半期 累計期間	第134期 第1四半期 累計期間	第133期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
営業収益 (千円)	1,361,679	1,293,872	5,297,852
経常利益 (千円)	117,427	87,474	467,434
四半期(当期)純利益 (千円)	86,691	113,851	342,910
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	6,751,412	7,052,403	6,986,715
総資産額 (千円)	18,515,629	18,277,557	18,338,192
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.20	8.15	24.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	36.5	38.6	38.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、雇用・所得環境は引き続き改善し、景気は弱含みながら緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、アジア新興国の景気下振れリスクや、米国の新政権による政治・経済政策の動向や金融政策正常化の影響等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めましたが、各事業ともに営業収益、営業総利益は、前年同期を下回りました。一般管理費は、システム更改に伴う経費増を主因に前年同期を上回り、営業利益は前年同期比減益となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益が1,293百万円（前年同期比67百万円減）、営業総利益は171百万円（前年同期比54百万円減）、一般管理費は151百万円（前年同期比4百万円増）となり、営業利益は20百万円（前年同期比59百万円減）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益68百万円（前年同期比25百万円増）を計上したことを主因に、経常利益は87百万円（前年同期比29百万円減）となり、四半期純利益は113百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、前第3四半期会計期間より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

保険事業

お客様の多様なニーズに応えた商品提案に取り組むとともに、リスクコンサルティング営業に努めました。損害保険分野は、更改契約は前年実績を維持できましたが、保険種目追加を含めた新規契約は伸び悩み、前年同期を下回りました。生命保険分野は法人向け経営者保険を主体に前年同期を下回りました。この結果、トータルの営業収益は231百万円（前年同期比19百万円減）となりました。営業原価は、業務推進体制強化のため人件費は増加しましたが、減価償却費の減少に加え各種経費の見直し削減により、全体では前年同期を下回りましたが、減収により営業総利益は58百万円（前年同期比16百万円減）となりました。

不動産事業

前期大口テナントが退出したさくら堀留ビルは、後継テナントが入居し、賃貸ビル全体でも高水準の入居率を回復しましたが、テナント入替えに伴い賃料水準が低下したことから、営業収益は387百万円（前年同期比33百万円減）となりました。営業原価は、修繕費の減少を主因に前年同期を下回ったことから、営業総利益は139百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

千本松牧場

秋の行楽シーズンに向けた企画やイベントの開催、旅行会社・近隣観光施設との連携強化、各種メディア露出を活用した広告宣伝等により牧場への集客に努めました。期間前半の出足は好調でしたが、例年になく早い11月の初雪以降天候に恵まれなかったことから、来場者数は前年同期に届かず、食堂・売店の減収を主因に、直販サービス部門の売上は前年同期を下回りました。地場量販店とのコラボ企画や新規販路の開拓に努めた営業推進部門、生乳販売が順調に増加した酪農部門は、それぞれ前年同期を上回りましたが、部門全体では営業収益は455百万円（前年同期比5百万円減）となりました。配送ルート見直しによる運賃の圧縮等、経費節減に努めましたが、営業体制強化のため人件費は増加し、営業原価は前年同期並みとなり、営業総損失は21百万円（前年同期比6百万円の悪化）となりました。

ゴルフ事業

昨年に引き続き多彩なコンペ企画や業界団体の競技会・大会等の誘致を行い「戦略的なチャンピオンコース」としてコースグレードの向上に努めると共に、ホウライ・西那須野両コースを舞台にした人気長寿ゴルフレッスン番組のテレビ放映等メディアを活用した来場者誘致に努めました。また、食事メニューに工夫を凝らし、ゴルフ用品や土産物の売場の改装を行う等おもてなしのレベル向上に取り組みました。天候には比較的恵まれましたが、11月後半の季節外れの大雪によるクローズが大きく響き、来場者数は前年同期を下回りました。

結果、営業収益はプレー収入の減少を主因に218百万円（前年同期比8百万円減）となりました。営業原価は、人件費や減価償却費は増加しましたが、各種経費の圧縮により前年同期並みに抑え、営業総損失は4百万円（前年同期比9百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、18,277百万円となり、前事業年度末と比較して60百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比121百万円減少し、3,945百万円となりました。固定資産は、長期繰延税金資産の増加を主因に前事業年度末比60百万円増加し、14,332百万円となりました。

負債は、長期預り保証金の減少を主因に、前事業年度末に比較して126百万円減少し、11,225百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末に比較して65百万円増加し、7,052百万円となりました。自己資本比率は38.6%と、前事業年度末に比較して0.5ポイント上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

(注)平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、10株につき1株の割合で併合し、発行可能株式総数は3,720,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(注)平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、発行済株式総数は1,404,000株となり、単元株式数は100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,890,000	13,890	同上
単元未満株式	普通株式 82,000		
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,890	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式992株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	68,000		68,000	0.48
計		68,000		68,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,031	3,373,254
受取手形及び売掛金	296,228	284,912
商品及び製品	123,690	108,822
仕掛品	3,240	14,852
原材料及び貯蔵品	64,635	65,817
その他	101,315	99,280
貸倒引当金	1,467	1,519
流動資産合計	4,066,674	3,945,420
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,107,151	3,083,692
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,464,997	2,474,927
有形固定資産合計	12,628,704	12,615,176
無形固定資産	74,165	72,923
投資その他の資産		
その他	1,591,648	1,667,037
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	1,568,648	1,644,037
固定資産合計	14,271,518	14,332,137
資産合計	18,338,192	18,277,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,632	80,387
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	56,148	9,399
引当金	37,697	14,212
その他	684,470	684,280
流動負債合計	952,947	886,279
固定負債		
社債	1,161,000	1,161,000
長期預り保証金	8,866,625	8,789,606
引当金	122,847	131,846
資産除去債務	41,337	41,529
その他	206,718	214,892
固定負債合計	10,398,529	10,338,874
負債合計	11,351,477	11,225,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,083,783	2,127,780
自己株式	16,843	16,843
株主資本合計	6,934,543	6,978,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,172	73,863
評価・換算差額等合計	52,172	73,863
純資産合計	6,986,715	7,052,403
負債純資産合計	18,338,192	18,277,557

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	1,361,679	1,293,872
営業原価	1,135,523	1,122,023
営業総利益	226,155	171,848
一般管理費	146,777	151,615
営業利益	79,378	20,232
営業外収益		
受取利息	198	74
受取配当金	1,151	1,411
会員権消却益	43,175	68,535
その他	3,809	5,835
営業外収益合計	48,335	75,857
営業外費用		
支払利息	2,743	2,620
支払保証料	4,446	4,125
その他	3,096	1,869
営業外費用合計	10,286	8,615
経常利益	117,427	87,474
特別損失		
固定資産除売却損	2,589	10,541
特別損失合計	2,589	10,541
税引前四半期純利益	114,838	76,932
法人税、住民税及び事業税	22,344	2,529
法人税等調整額	5,803	39,448
法人税等合計	28,147	36,918
四半期純利益	86,691	113,851

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

現金及び預金

前事業年度(平成28年9月30日)

現金及び預金のうち203,093千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第1四半期会計期間(平成28年12月31日)

現金及び預金のうち111,074千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	85,397千円	85,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,868	5	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,855	5	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	251,282	421,142	461,575	227,678	1,361,679	-	1,361,679
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	2,274	-	2,274	2,274	-
計	251,282	421,142	463,849	227,678	1,363,953	2,274	1,361,679
セグメント利益又は損失()	75,203	161,253	14,767	4,466	226,155	146,777	79,378

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 146,777千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	231,878	387,375	455,887	218,730	1,293,872	-	1,293,872
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	1,684	-	1,684	1,684	-
計	231,878	387,375	457,571	218,730	1,295,556	1,684	1,293,872
セグメント利益又は損失()	58,494	139,748	21,424	4,969	171,848	151,615	20,232

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 151,615千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月より千本松地区事業の経営体制を見直したことに伴い、前第3四半期累計期間より、従来の
 乳業事業セグメントと観光事業セグメントを統合し千本松牧場セグメントといたしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円20銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	86,691	113,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	86,691	113,851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,973	13,971

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日 (平成29年 4 月 1 日) をもって、10株につき 1 株の割合で併合いたします。

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第 1 四半期累計期間及び当第 1 四半期累計期間における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	62円04銭	81円49銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 1日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 彰夫

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第134期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。